



プレビュー 一般競争（指名競争）参加資格審査申請（測量・建設コンサルタント等）【令和7・8年度 定期受付】

一般競争（指名競争）参加資格審査申請（測量・建設コンサルタント等）【令和7・8年度 定期受付】

申請者情報

申請日付 **必須**

令和 年 月 日

申請内容に関する情報

申請区分 **必須**

過去に栃木県に入札参加資格（物品を除く。）を申請したことがない場合は1を、申請したことがある場合は2を選択してください。

参加資格者登録番号 **選択肢の結果によって入力条件が変わります**

前項目の申請区分が「2過去に栃木県に申請をしたことがある」の方のみ、必ず入力してください。0から始まる6桁の登録番号を入力してください。

注意

正：007654

誤：7654

◎登録番号は栃木県から送付した入札参加資格認定通知書に記載されています。建設業の許可番号ではありません。ご注意ください。◎

事業者区分 **必須**

法人事業者は法人を、個人事業者は個人を選択してください。

本店に関する情報

商号又は名称 **必須**

全角50文字以内で入力してください。法人の種類を表す文字については以下の略号を用いて入力してください。法人名のカッコ（）は全角で入力してください。半角で入力してしまうと、システム登録時にエラーになってしまいますので、必ず確認してください。

<法人の種類を表す文字>
種類 → 略号

- | | | |
|-----------|--------------|--------------|
| ・株式会社→（株） | ・特例有限会社→（有） | ・合名会社→（名） |
| ・合資会社→（資） | ・合同会社→（合） | ・協同組合→（同） |
| ・協業組合→（業） | ・企業組合→（企） | ・財団法人→（財） |
| ・社団法人→（社） | ・公益財団法人→（公財） | ・一般財団法人→（一財） |

◎以下必ず確認してください！◎

★（法人の種類を表す文字は略号で入力）

正：栃木建設（株）

誤：栃木建設株式会社

★（ ）は全角で入力

正：（株）

誤：(株) ←カッコも全角で入力が必要。

氏

商号又は名称のフリガナ 必須

法人の種類を表す文字を除いて全角50文字以内のカタカナで入力してください。

（カ）や（コ）は入力不要です。

名

代表者役職名 必須

全角20文字以内で入力してください。個人での申請の場合は「代表」と入力してください。

◎「代表取締役」「代表」等

代表者（氏） 必須

氏

代表者（名） 必須

名

代表者氏名フリガナ 必須

氏

名

本店郵便番号 必須

半角英数字8桁で入力してください。

例) 123-4567

本店所在地

登記・登録上の所在地と事実上の所在地が違う場合は、事実上の所在地を記載してください。

都道府県 必須

都道府県を以下から選択してください。

市区町村 必須

郡名がある場合は郡名を除き、全角12文字以内で入力してください。

★入力例★

・住所に「郡」が入る場合。

「栃木県下都賀郡壬生町安塚」→「壬生町」と入力。
「栃木県河内郡上三川町しらさぎ」→「上三川町」と入力。

・「市」の後に町名が入る場合。
「栃木県栃木市岩舟町静」→「栃木市」と入力。
「栃木県大田原市本町」→「大田原市」と入力。

・その他県外などの記入例。
「東京都品川区大井1-1-12」→「品川区」

町名番地 **必須**

大字、字という文字は除き、丁目、番、号及び番地はそれぞれ（ハイフン）により省略し、全角40文字以内で入力してください。

正：塙田1-1-20

誤：塙田1丁目1番20号

本店電話番号 **必須**

携帯電話不可。

電話番号

本店FAX番号

電話番号

県外事業者の県内営業所に関すること

県外業者が入力する項目のため、県内業者の方は入力不要です。

県内営業所等有無 **選択肢の結果によって入力条件が変わります**

県外業者の方は、申請日現在における栃木県に納税義務を有する営業所等（兼業事業に関する支店、事務所、工場等を含む。）の有無を必ず選択してください。

1：有している 0：有していない

(選択してください)



県内営業所等有無で「1:有している」を選択した場合は、以下の項目を入力してください。

県内営業所等名称 **選択肢の結果によって入力条件が変わります**

県内営業所等有無で「1:有している」を選択した場合は、商号等を除く当該営業所等の名称を全角30文字以内で入力してください。

正：宇都宮営業所

誤：塙田建設（株）宇都宮営業所

県内営業所等所在地 **選択肢の結果によって入力条件が変わります**

県内営業所等有無で「1:有している」を選択した場合は、当該営業所等の所在地（市町名から入力）を全角60文字以内で入力してください。

「大字」、「字」等は不要。

丁目、番、号及び番地はそれぞれ（ハイフン）により省略してください。

正：宇都宮市塙田1-1-20

誤：宇都宮市塙田1丁目1番20号

受任者の有無 選択肢の結果によって入力条件が変わります

県外業者の方は、栃木県発注測量・建設コンサルタント等の入札、契約締結等について、年間を通じて権限を委任する者の有無を必ず選択してください。

1：置いている 0：置いていない

また、「1：置いている」を選択した場合は、次の委任状の項目を必ず入力してください。

(選択してください)



委任状に関すること（県外業者で受任者を置く場合）

県外業者の方で受任者を置いている場合は、この画面を必ず入力してください。

なお、委任期間は当該資格審査申請にかかる入札参加資格の有効期間となります。

委任事項

- ・入札及び見積に関すること。
- ・契約の締結、代金の請求及び受領に関すること。

受任営業所等名称 選択肢の結果によって入力条件が変わります

商号等を除く当該営業所等の名称を全角30文字以内で入力してください。

正：宇都宮営業所

誤：栃木建設（株）宇都宮営業所 ←（栃木建設（株）は不要。）

受任営業所等名称フリガナ 選択肢の結果によって入力条件が変わります

商号等を除いて全角60文字以内のカタカナで入力してください

受任者役職名 選択肢の結果によって入力条件が変わります

全角20文字以内で入力してください。

記入例：「支店長」、「営業所長」など。

受任者氏名 選択肢の結果によって入力条件が変わります

氏 名

受任者氏名フリガナ 選択肢の結果によって入力条件が変わります

氏 名

郵便番号 選択肢の結果によって入力条件が変わります

半角英数字8桁で入力してください。
例) 123-4567

受任営業所等所在地

都道府県 選択肢の結果によって入力条件が変わります

以下から選択してください。

市区町村 選択肢の結果によって入力条件が変わります

全角12文字以内で入力してください。

町名番地 選択肢の結果によって入力条件が変わります

大字、字という文字は除き、丁目、番、号及び番地はそれぞれ(ハイフン)により省略し、全角40文字以内で入力してください。

正：埴田1-1-20
誤：埴田1丁目1番20号

受任営業所等電話番号 選択肢の結果によって入力条件が変わります

携帯電話不可。

電話番号

受任営業所等FAX番号

電話番号

経営事項審査 必須

経営事項審査の受審状況について該当するものを選択してください。
1：受審している 0：受審していない

経営事項審査が「1：受審している」の場合は、以下の項目を入力してください。

許可番号の前2桁 選択肢の結果によって入力条件が変わります

経営事項審査が「1：受審している」の場合は、ハイフン前の入力項目については大臣または知事コードを半角数字2桁で入力してください。

許可番号 選択肢の結果によって入力条件が変わります

経営事項審査が「1：受審している」の場合は、ハイフン後の入力項目については半角数字6桁以内で入力してください。

営業年数等に関すること

営業年数 必須

創業年月日から審査基準日（申請日直前の決算日）までの期間で、休業期間を除いた満営業年数を半角3桁以内で入力してください。1年に満たない期間は、切り捨てとします。

創業年月日 必須

平成 年 月 日

審査基準日 必須

申請日直前の決算日を入力してください。

令和 年 月 日

休業期間

休業期間があった場合は入力してください。

休業期間（自）

年 月 日

休業期間（至）

年 月 日

組織変更

組織変更があった場合は入力してください。

組織変更年月日

年 月 日

変更内容

全角20字以内で入力してください。
例) 会社合併、吸収分割、営業譲渡

申請担当者に関すること（行政書士の情報は入力できません）

申請担当者氏名 必須

氏 名

フリガナ 必須

氏 名

電話番号 必須

携帯電話不可。

電話番号

所属名 必須

半角20文字以内で入力してください。所属がない場合は、役職名を入力してください。

内線番号

半角英数字10桁以内で入力してください。

代理申請行政書士に関すること

行政書士氏名

氏 名

電話番号

携帯電話不可。

電話番号

メールアドレス

メールアドレス

希望する業務内容に関すること

今回申請を希望する業種に「1」を入力してください。希望業種は必ず一つ以上「1」を入力してください。

イ 測量

一般測量

(選択してください)



地図の調製

(選択してください)



航空測量

(選択してください)



ロ 建築関係建設コンサルタント

意匠

(選択してください)



構造

(選択してください)



電気

(選択してください)



機械

(選択してください)



ハ 土木関係建設コンサルタント

土質及び基礎

(選択してください)



鋼構造物及びコンクリート

(選択してください)



河川砂防及び海岸

(選択してください)



電力土木

(選択してください)



道路

(選択してください) ▼

トンネル

(選択してください) ▼

施工計画及び施工設備

(選択してください) ▼

建設機械

(選択してください) ▼

地質

(選択してください) ▼

造園

(選択してください) ▼

その他

(選択してください) ▼

二 地質調査

地質調査

(選択してください) ▼

ホ 補償関係

物件・権利調査

(選択してください) ▼

事業関連調査

(選択してください) ▼

登記手続き等

(選択してください) ▼

土地評価

(選択してください) ▼

へ その他

草刈り業務

(選択してください)



側溝清掃業務

(選択してください)



その他の業務

(選択してください)



「ハ 土木関係建設コンサルタント→その他」もしくは「へ その他→その他の業務」の内容

その他の内容 選択肢の結果によって入力条件が変わります

「ハ 土木関係建設コンサルタントのその他」もしくは「へ その他のその他の業務」で1を入力した場合は、その他の内容を全角90文字以内で入力してください。1を入力しない場合は、入力しないでください。

用語の解説

- 審査基準日 … 申請日直前の決算日
基準決算期間 … 審査基準日を含む決算期間
審査基準日以前24ヶ月間の決算日（基準決算を除く）
… 基準決算の前期の決算期間

(例) 審査基準日が令和4年3月31日の場合

基準決算期間 … 令和3年4月から令和4年3月

審査基準日以前24ヶ月間の決算（基準決算を除く）

… 令和2年4月から令和3年3月

測量等実績高に関すること

審査基準日以前24ヶ月間の決算期間（基準決算を除く）と基準決算期間は、**決算期間の開始年月と終了年月を入力してください。**

希望する業務内容で1を選択した業務の測量等実績高を、半角11桁以内で入力してください。測量等実績高がない場合は、「0」を入力してください。希望しない業務については、入力不可です。

金額の単位は千円単位とし、千円未満は切り捨てし、税抜金額とします。

なお、消費税免税業者で、消費税相当額を含めて売上を計上している場合は、測量等実績高には消費税相当額を含めて入力してください。

合計には、測量等実績高の合計を半角11桁以内で入力してください。

基準決算期間

審査基準日

令和 年 月 日

基準決算期間（自）

令和 年 月

基準決算期間（至）

令和 年 月

基準決算期間_イ 測量

単位：千円（税抜）

基準決算期間_ロ 建築関係建設コンサルタント

単位：千円（税抜）

基準決算期間_ハ 土木関係建設コンサルタント

単位：千円（税抜）

基準決算期間_ニ 地質調査

単位：千円（税抜）

基準決算期間_ホ 補償関係

単位：千円（税抜）

基準決算期間_ヘ その他

単位：千円（税抜）

基準決算期間_合計

自動計算のため入力不要です。

審査基準日以前24ヶ月間の決算期間（基準決算を除く）

審査基準日以前24ヶ月間の決算期間（自）

令和 年 月

審査基準日以前24ヶ月間の決算期間（至）

令和 年 月

審査基準日以前24ヶ月間の決算_イ 測量

単位：千円（税抜）

審査基準日以前24ヶ月間の決算_ロ 建築関係建設コンサルタント

単位：千円（税抜）

審査基準日以前24ヶ月間の決算_ハ 土木関係建設コンサルタント

単位：千円（税抜）

審査基準日以前24ヶ月間の決算_ニ 地質調査

単位：千円（税抜）

審査基準日以前24ヶ月間の決算_ホ 補償関係

単位：千円（税抜）

審査基準日以前24ヶ月間の決算_ヘ その他

単位：千円（税抜）

審査基準日以前24ヶ月間の決算_合計

自動計算式のため入力不要です。

登録事業及び登録番号に関すること

該当する登録事業にチェックをし、登録番号を15文字以内で入力してください。
希望する業務内容で、草刈り業務又は側溝清掃業務のみを入力した場合は、入力不可です。

登録番号は全角で、番号のみ入力してください。

「第」や「号」は不要です。

01 測量業者 選択肢の結果によって入力条件が変わります

測量業者

測量業者 選択肢の結果によって入力条件が変わります

測量法（昭和24年法律第188号）第55条による登録を受けている場合
希望する業務で大区分「イ 測量」を希望した場合は、必ず入力してください。

02 地質調査業者

地質調査業者

地質調査業者 選択肢の結果によって入力条件が変わります

地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第2条による登録を受けている場合

03 土地家屋調査士

土地家屋調査士

土地家屋調査士 選択肢の結果によって入力条件が変わります

土地家屋調査士法（昭和52年法律第228号）第8条による登録を受けている場合
調査士が2人以上いる場合は、1人のみの入力で結構です。

04 建築士事務所 選択肢の結果によって入力条件が変わります

建築士事務所

建築士事務所 選択肢の結果によって入力条件が変わります

建築士法（昭和25年法律第202号）第23条による登録を受けている場合
希望する業務で大区分「ロ 建築関係建設コンサルタント」を希望した場合は、必ず入力してください。

05 補償コンサルタント

補償コンサルタント

補償コンサルタント 選択肢の結果によって入力条件が変わります

補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第2条による登録を受けている場合

06 司法書士

司法書士

司法書士 **選択肢の結果によって入力条件が変わります**

司法書士法（昭和25年法律第197号）第8条による登録を受けている場合
司法書士が2人以上いる場合は、1人のみの入力で結構です。

07 建設コンサルタント

建設コンサルタント

建設コンサルタルト **選択肢の結果によって入力条件が変わります**

建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条による登録を受けている場合

08 不動産鑑定業者

不動産鑑定業者

不動産鑑定業者 **選択肢の結果によって入力条件が変わります**

不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）第22条による登録を受けている場合

09 計量証明事業者

計量証明事業者

計量証明事業者 **選択肢の結果によって入力条件が変わります**

計量法（平成4年法律第51号）第107条による登録を受けている場合

その他の登録事業

その他の登録事業がある場合は、チェックボックスにチェックをし、登録事業名及び登録番号を入力してください。登録事業名は根拠法令及び事業の内容がわかるように入力してください。

例) 登録事業名：土壤汚染対策法指定調査機関
登録番号：2007-X-XXX

その他の登録事業は、測量・建設コンサルタント等の業務に関する事業のみ入力をお願いします。「建設業の許可」など、測量・建設コンサルタント等とは関係のない事業は入力しないでください。

その他の登録事業 1

その他の登録事業 1

登録事業名 1 選択肢の結果によって入力条件が変わります

その他の登録事業 1 を選択した場合は、全角20文字以内で入力してください。

登録番号 1 選択肢の結果によって入力条件が変わります

その他の登録事業 1 を選択した場合は、全角15文字以内で入力してください。

その他の登録事業 2

その他の登録事業 2

登録事業名 2 選択肢の結果によって入力条件が変わります

その他の登録事業 2 を選択した場合は、全角20文字以内で入力してください。

登録番号 2 選択肢の結果によって入力条件が変わります

その他の登録事業 2 を選択した場合は、全角15文字以内で入力してください。

その他の登録事業 3

その他の登録事業 3

登録事業名 3 選択肢の結果によって入力条件が変わります

その他の登録事業 3 を選択した場合は、全角20文字以内で入力してください。

登録番号 3 選択肢の結果によって入力条件が変わります

その他の登録事業 3 を選択した場合は、全角15文字以内で入力してください。

財務関係

基準決算の財務諸表から転記し、入力してください。純資産合計、経常利益等がマイナスの場合は、「-」を付けて入力してください。金額の単位は千円単位とし千円未満は切り捨てとします。金額が0千円のときは0を入力してください。

貸借対照表／資産

資産合計

単位：千円

流動資産

単位：千円

貸借対照表／負債

負債合計

単位：千円

流動負債

単位：千円

短期借入金

単位：千円

長期借入金

単位：千円

貸借対照表／純資産

純資産合計

単位：千円

資本金

単位：千円

繰越利益剰余金

単位：千円

損益計算書

売上高

単位：千円

経常利益

単位：千円

当期利益

単位：千円

常勤職員の数

審査基準日において、常時雇用している従業職員数を入力してください。
常勤職員がない場合は、0を入力してください。

a 技術職員数

専ら測量等業務に従事している常勤職員の数、半角6桁以内で入力してください。
単位：人

b 事務職員数

専ら測量等業務に従事している常勤職員の数、半角6桁以内で入力してください。
単位：人

c その他の職員数

専ら測量等業務以外の業務に従事している常勤職員の数、半角6桁以内で入力してください。
単位：人

d 合計

自動計算式のため入力不要です。

e 役職員等の数

法人の場合は監査役を除いた常勤役員等の数を、個人の場合は事業主の数を、半角3桁以内で入力してください。
単位：人

有資格者数関係

審査基準日において、専ら測量等業務に従事している常勤職員のうちで資格を有している者について、それぞれの資格ごとに人数を半角4桁以内で入力してください。1人で2種類以上の資格を有している者については、それぞれの資格ごとに計上してください（有資格者数は延べ人数となります。）。

ただし、1人が同種の資格で「1・2級」や「士・士補」を有している場合については、上位の

もののみ計上してください。

また、該当する技術資格名がない場合は、「その他の資格」に合計人数を入力してください。
有資格者数は、「技術者経歴書」における資格者数と一致している必要があります。

機械部門

流体機械

単位：人

暖冷房・冷凍機械

単位：人

その他

単位：人

電気・電子部門

電気・電子部門

単位：人

建設部門

土質及び基礎

単位：人

鋼構造物及びコンクリート

単位：人

都市及び地方計画

単位：人

河川、砂防及び海岸

単位：人

電気土木

単位：人

道路

単位：人

トンネル

単位：人

施工計画及び施工設備

単位：人

その他

単位：人

水道部門

上水道・工業用水道

単位：人

下水道

単位：人

衛生工学部門

水質管理

単位：人

廃棄物処理

単位：人

その他

単位：人

農業部門

農業土木

単位：人

地域農業開発計画

単位：人

その他

単位：人

林業部門

林業

単位：人

森林土木

単位：人

林産

単位：人

応用理学部門

地質

単位：人

その他

単位：人

総合技術監理部門

総合技術監理部門

単位：人

その他の技術士

その他の技術士

単位：人

資格名

一級建設機械施工技士

単位：人

二級建設機械施工技士

単位：人

一級土木施工管理技士

単位：人

二級土木施工管理技士

単位：人

一級建築施工管理技士

単位：人

二級建築施工管理技士

単位：人

一級電気工事施工管理技士

単位：人

二級電気工事施工管理技士

単位：人

一級管工事施工管理技士

単位：人

二級管工事施工管理技士

単位：人

一級電気通信工事施工管理技士

単位：人

二級電気通信工事施工管理技士

単位：人

一級造園施工管理技士

単位：人

二級造園施工管理技士

単位：人

一級建築士

一級建築士事務所の登録がある場合は、必ず入力してください。

単位：人

構造設計一級建築士

一級建築士のうち、設備設計一級建築士及び構造設計一級建築士に該当する場合、一級建築士の内数として記載してください。

単位：人

設備設計一級建築士

単位：人

二級建築士

二級建築士事務所の登録がある場合は、必ず入力してください。

単位：人

測量士

測量業者の登録がある場合は、必ず入力してください。

単位：人

測量士補

単位：人

林業技士

単位：人

司法書士

司法書士の登録がある場合は、必ず入力してください。

単位：人

不動産鑑定士

不動産鑑定士の登録がある場合は、必ず入力してください。

単位：人

不動産鑑定士補

単位：人

土地家屋調査士

土地家屋調査士の登録がある場合は、必ず入力してください。

単位：人

公共用地取得実務経験者

官公庁に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のある者で、その実績が10年以上ある者の人数を入力してください。

単位：人

土地改良換地士

単位：人

土地区画整理士

単位：人

建築設備士

単位：人

RCCM

社団法人建設コンサルタンツ協会の行うRCCM試験に合格し、登録を受けている者の人数を入力してください。

単位：人

その他の資格

単位：人

有資格者延べ人数の合計

有資格者延べ人数の合計

自動計算式のため入力不要です。

申請先自治体情報に関すること

栃木県では、申請者の方々の負担軽減のため、次に記載がある市町と共同で入札参加資格の申請を受け付けています。次に記載の市町のみ、共同受付を実施しておりますので、参加資格を希望する自治体を選択してください。

なお、県への申請は必須となりますので、予め選択された状態となっております。

県 **必須**

栃木県

足利市

足利市

栃木市

栃木市

佐野市

佐野市

鹿沼市

鹿沼市

日光市

日光市

小山市

小山市

真岡市

真岡市

矢板市

矢板市

さくら市

さくら市

下野市

下野市

上三川町

上三川町

益子町

益子町

茂木町

茂木町

市貝町

市貝町

芳賀町

芳賀町

壬生町

壬生町

野木町

野木町

塩谷町

塩谷町

高根沢町

高根沢町

那珂川町

那珂川町

閉じる

【各手続き等の内容に関するお問い合わせ先】
手続き説明画面に掲載されている各担当課にお問い合わせください。

【電子申請システムの操作に関するお問い合わせ先】
固定電話コールセンター
TEL：0120-464-119（フリーダイヤル）
（平日 9：00～17：00 年末年始除く）
携帯電話コールセンター
TEL：0570-041-001（有料）
（平日 9：00～17：00 年末年始除く）
FAX：06-6455-3268
e-MAIL：help-shinsei-tochigi@apply.e-tumo.jp